

重点テーマ事例・実態調査報告書の概要

1 調査概要

1-1 調査の趣旨

新博物館の機能と運営体制について、全国の先進的な博物館・施設を調査し、基本構想案に反映する。また、アンケート調査で県内各地域の博物館から意見を幅広く収集し、山形県ならではの特性やニーズを踏まえた機能の具体化に繋げる。

1-2 調査の方法

(1) ヒアリング調査

第3回山形県新博物館基本構想検討委員会で示された新博物館の基本理念と機能の検討経過を踏まえ、9館を対象とした。

(2) 県内博物館アンケート調査

山形県博物館連絡協議会の加盟館70館に、新博物館の機能や連携のあり方に関するアンケート調査を行った。38館から回答を受領した。

ヒアリング調査の対象館

松本市立博物館
三重県総合博物館
滋賀県立琵琶湖博物館
大阪市立自然史博物館
兵庫県立兵庫津ミュージアム
なら歴史芸術文化村
鳥取県立美術館
島根県立美術館
徳島県立博物館

2 調査結果

ヒアリング調査及び県内博物館アンケート調査で得られた知見に基づき、新博物館の機能と運営体制に反映すべき内容を基本構想案の項目別に整理した。

(1) 収集・保管

調査では、資料の収集・保管に関する規定の明文化が資料の安定的な継承と保管につながることで、また、無形文化の重要性が示された。さらに、地域の文化資源の散逸を防ぐ文化財保護・救出の拠点が求められている。新博物館では、有形・無形の資料を適切に収集・保管し、確実に継承するための資料管理規定の整備と、適切な収蔵環境の確保が重要である。

(2) デジタルアーカイブ化

調査では、デジタルアーカイブが県内博物館の相互利用と円滑な情報交換を可能にする共有基盤として期待されていることが明らかになった。新博物館では、県全体の資料の共有と利活用を促進する仕組みの構築が求められる。

(3) 調査・研究

調査では、「山形らしさ」に関する分野横断的な調査・研究や、県内の調査・研究ネットワークの中核としての役割への期待が明らかになった。また、国内外の知見導入と博物館学分野の研究推進が博物館活動の質の向上に有効であることが示唆された。新博物館では県民や多様な主体との協働によって県内各地域の研究を深め、その成果を地域に還元することが重要である。

(4) 展示・公開

調査では、専門的な調査・研究に基づき、地域の共通性と多様性の両方を捉えて地域の「らしさ」を表現すること、あらゆる人々が楽しみ学べる機会を提供することの重要性が明らかになった。新博物館では地域の魅力を多角的に捉え、幅広い層に理解や共感を促す展示構成や表現の工夫が重要である。

(5) 学習・交流

調査では、博物館ならではの学習資源を活かした体験の重要性が明らかになった。新博物館では、博学連携の観点から、教員への研修を通じた博物館が持つ学習資源への教員の理解促進と、学校では得られない博物館ならではの体験の設計・提供が期待される。また、市民団体や地域住民と協働し、県民の日常的な学びと交流の場、その機会を生み出すことが重要である。

(6) 連携・協力

調査では、地域の文化資源の連携による観光誘客など、地域社会との連携で博物館活動を充実させている事例が見られた。また、県内博物館ネットワークの中核として、県内の博物館活動全体の活性化への取組みが期待されていることが明らかになった。新博物館では、県民や県内博物館など多様な主体とのネットワーク形成が重要である。

(7) 組織体制

調査では、学芸部門と管理部門の相互理解と連携強化の重要性、外部連携を専門的に担う人材の必要性が示唆された。新博物館では、部門間のコミュニケーションの密度を高めるとともに、博物館の多様な機能を支える職員を組織全体で確保・育成することが重要である。

(8) 連携・協力体制

調査では、民間事業者や市民が博物館活動に主体的かつ継続的に参加する仕組みで地域全体が博物館を支える事例が見られた。新博物館では、地域に根ざした運営体制により地域住民の意欲と力を博物館活動の質と量の向上につなげ、地域の活性化に貢献することが期待される。

(9) 事業運営

調査では、設置者が学芸業務を担い、民間活力を導入して運営の効率化や集客力の強化に取り組む事例が見られた。新博物館では、設置者が主体となって博物館の社会的役割を維持するとともに、官民の役割分担を明確化して最適な民間活力の活用手法を選択することが求められる。また、多様な財源を確保し、中長期的な資金計画に基づいた運営を行うことが重要である。

(10) パブリックリレーションズ（広報・関係構築）

調査では、幅広い層からの認知を得る広報活動の有効性が明らかになった。新博物館では、博物館の魅力や存在意義を積極的に発信して活動への理解と参加を得るとともに、質の高いサービスの提供によって地域と良好な関係を構築することが重要である。

3 まとめ

本調査では、全国の先進的事例や県内博物館の意見から、博物館が地域の知の拠点として人と文化をつなぎ、学びと交流を生み出す社会的役割を強めていることが確認された。

これらの知見は、新博物館が「未来」「地域」「世界」の3つの理念に通じる機能を備え、山形の歴史・文化・自然を基盤に、県民とともに成長し、地域の魅力を広く発信する拠点として整備を進めていく必要性を示している。

今後は、デジタル基盤の整備、人材育成、連携ネットワークの形成、協働と共創の仕組みづくりを着実に進め、地域とともに学び合い、発展していく博物館の実現が求められる。

以上

中学生ワークショップ調査報告書の概要

1 調査概要**1-1 調査の趣旨**

県内中学生を対象にワークショップを開催し、若い世代の感性や発想を新博物館の基本構想に反映する。

1-2 調査の方法

県立中学校2校（山形県立東桜学館中学校、山形県立致道館中学校）の生徒を対象にワークショップを開催した。調査の実施に当たっては、プレワークショップ（各学校への訪問及び導入学習）とワークショップ（県立博物館の見学や、新博物館の企画立案、発表の実施）の2部構成とした。

2 調査結果

調査で得られた展示・公開、学習・交流、パブリックリレーションズ（広報・関係構築）に関わる知見を分析し、新博物館の機能と運営体制に反映すべき内容を整理した。

(1) 展示・公開

調査では、聴覚・触覚・嗅覚等の複数の感覚を使って理解する、デジタル技術を活かして没入感を演出するといった「見る」だけではない体験型の展示への関心が高かった。「地域に根差す」と「未来を考える」の2つの視点を内包する展示内容や多言語、音声ガイド導入等の解説方法の整備による多様な来館者が楽しめる環境づくりを求める意見がみられた。

新博物館においては、実物資料の展示に多様な表現を組み合わせ、異なる背景を持つ来館者が山形の歴史・文化・自然に興味を持ち、探究できる環境をつくることが求められる。さらに、地域や社会課題について考える展示を整備し、課題を自分事として考える契機とすることも重要である。

(2) 学習・交流

調査では、学芸員による解説を伴う常設展示や収蔵庫見学に対して「面白かった」「楽しかった」等の好意的な意見が寄せられ、解説や会話等の交流機会を増やすことが望まれている。また、学芸員のみならず他の来館者との交流の機会を創出し、来館者同士で考えを分かち合う体験を望む声もみられた。

新博物館においては、学芸員をはじめとした博物館職員から専門的な知識を学ぶ、他の来館者と交流し、学び合うといった、学校では得られない博物館ならではの学びの機会を提供することが期待される。

(3) パブリックリレーションズ（広報・関係構築）

調査では、グッズの販売、マスコットキャラクターによる音声案内、フォトスポットの設置等、記憶に残るモノや体験を求める回答が見られた。また、県立博物館ならではのメニューを備えたカフェやショップといった附帯施設を要望する声も多い。「わくわく」を喚起する展示体験から、心地よく滞在できる環境とサービス、自らの体験を魅力的な形で記録し発信する行

為までを一体的に楽しめる空間が求められている。博物館に来たことがない人や関心がない人にも届き、足を運ぶきっかけとなる話題性のある広報活動を展開していくことが効果的である。

新博物館においては、愛着や共感を喚起するデザイン・グッズ・体験を通して、博物館の理念や活動の意義を伝えるブランディングを図るとともに、従来の博物館活動の枠に捉われず、多様な利用者に興味・関心を抱かれる戦略をもった広報活動が重要となる。

3 まとめ

中学生ワークショップ調査においては、参加した中学生から多様な観点で率直な意見が寄せられた。以下に、調査で得られた意見から浮かび上がった「体験」「学び・交流」「魅力発信」「包摂」という4つの視点と新博物館が目指すべき方向性への示唆を整理する。

(1) 体験：山形の魅力を主体的に感じ、学び、誇りを育む体験の場の創出

展示においては、五感を使った展示やデジタル技術を活かした多様な表現を組み合わせ、来館者が体験を通して、主体的に学び探究できる環境を整えることが重要である。来館者が自ら山形の魅力を感じ、学び、語りたくなる場とすることで、地域への誇りと愛着が育まれることが期待される。

(2) 学び・交流：博物館ならではの学びと交流による郷土愛の形成

職員や地域の人々との対話、来館者同士の共有を促す仕組みを整え、互いに刺激し合いながら学びを深める好循環を生み出す環境が求められている。これにより、学びを通じた共感と誇りが郷土愛として育まれ、地域の文化を支える力につながっていくと考えられる。

(3) 魅力発信：来館を促す魅力的な広報と滞在体験の拡充

従来の博物館活動の枠に捉われず、博物館に足を運ばない・関心がない層を含めた多様な利用者に興味・関心を抱かれる話題性のある広報活動を展開することが重要である。戦略的な情報発信を行い、博物館をきっかけとし、利用者に山形の魅力をより深く知ってもらうことで、地域の活性化と交流人口の拡大にも寄与することが期待される。

(4) 包摂：多様な声を取り入れ、誰もが訪れることができる包摂的な博物館へ

年齢・障がい・国籍などの違いを超えて、誰もが自分の居場所を見いだせる包摂的な博物館を目指すために、今後は中学生をはじめとする若い世代や多様な県民が整備過程から関わり、意見を共有しながら、ともに学び合い育つ博物館像を描いていくことが求められる。

これらの視点は、新博物館の基本理念である「未来（体験に根差した学びの深化）」「地域（山形の歴史・文化・自然への関心と愛着の形成）」「世界（多言語への配慮や魅力発信）」の3つの方向性と対応している。

今後は、こうした声を踏まえながら、若い世代を含む県民とともに博物館の姿を描き、整備過程そのものを学びと共創の機会としていくことが求められる。

併せて、これまで博物館と接点がなかった層にも届く新たな発信や交流のあり方を検討し、初来館や再訪のきっかけを広げる取組みを行うなど、未来の来館者を育む視点を新博物館の整備・運営に反映させていくことが求められる。

以上

インクルーシブに関する調査報告書の概要

1 調査概要

1-1 調査の趣旨

近年、博物館や美術館において重要視されているインクルーシブ（社会包摂）や合理的配慮に関する調査を行い、得られた知見を新博物館の基本構想に反映する。

1-2 調査の方法

(1) インクルーシブデザイン研修会

京都大学総合博物館の塩瀬隆之准教授を招聘し、バリアフリーとユニバーサルデザインの違い、言葉の定義や考え方、今後10年先を見据えた展望について研修を実施した。

(2) 外国人利用者グループインタビュー調査

県内在住の外国人4名（出身国：韓国、中国、アメリカ、ベルギー）を対象に、新博物館に求められる展示やサービス等に関する意見を聴取した。

(3) 特別支援学校来館時の行動観察・ヒアリング調査

特別支援学校生徒2名（中学3年生）、教員3名（うち車いす支援者1名）を対象に、生徒の展示見学時の観察調査に加え、教員から意見を聴取した。

(4) 障がい者支援団体ヒアリング調査

障がい者の文化芸術活動を支援する団体「やまがたアートサポートセンター ら・ら・ら」（武田和恵氏）へのヒアリングを実施し、意見を聴取した。

2 調査結果

調査で得られた知見に基づき、新博物館の機能と運営体制に反映すべき内容を基本構想案の項目別に整理した。

(1) 展示・公開

調査では、展示は、触れる、音や光で反応するといった感覚的な理解や、展示への参加性を求める声が共通して寄せられた。また、生徒と教員や解説員が関わりながら双方向で見学する様子が見られ、障がいや体調に応じた柔軟な運営対応と見学動線や展示環境に細やかな配慮が必要であることが明らかになった。

新博物館では、誰もが学びを楽しめるよう、五感を活かした体験型展示や対話的な展示構成で体験価値を高めることが重要である。また、多言語対応や図解、地図などを活用したわかりやすい情報提供を行うことが求められる。多様な属性の来館者を想定し、動線や休憩場所に配慮したインクルーシブな展示環境の整備が重要である。

(2) 学習・交流

調査では、博物館は「資料を見て学ぶ場所」という学術的な印象が強く、敷居が高いという意見が寄せられた。多様な人々の活動を発信し、共有できる場として博物館を活用するなど、文化芸術の裾野を広げることで、これまで博物館に関わる機会の少なかった人々との新たな接点を生み出すことも期待されている。また、学校団体の利用には、教育プログラムとあわせて、見学動線や休憩場所等、事前の情報提供を充実してほしいとの意見があった。

新博物館では、誰もが博物館を日常的に訪れ、利用できる環境を整えるとともに、様々な生徒の団体利用に対する安全な学習環境のサポート体制を充実させることが重要である。

(3) 連携・協力

調査では、博物館が地域の多様な主体をつなぎ、地域課題にアプローチしていくことへの期待が明らかになった。また、インクルーシブデザインの考え方に基づき、様々な立場の人々が博物館づくりに参画するとともに、「山形らしさ」をものづくりやアート、福祉などの現在の山形の姿を映す活動や、地域づくりの活動まで広げて捉える視点が示された。

新博物館では、ジャンルや分野を限定せず、様々な団体や民間事業者等と連携・協力し、多様な人々が関わり、交流や関係構築を継続的に取り組むことが重要である。

(4) 組織体制

調査では、運営者や現場職員、自治体職員など施設整備に携わる関係者を対象にした、合理的配慮やアクセシビリティに関する研修や交流会の必要性について意見が寄せられた。

新博物館では、多様な利用者ニーズに応える博物館を実現するために、各職員が利用者支援への理解を深め、その知識や経験をスキルアップや人材育成に活かしていくことが重要である。

(5) パブリックリレーションズ（広報・関係構築）

調査では、外国人利用者から、現在の館名からはどのような資料を扱う博物館なのかが分かりづらく、自然史資料も多く展示されていることを知って驚いたという意見が寄せられ、博物館の魅力が十分に伝わっていない現状が明らかになった。

新博物館では、名称のわかりやすさに加え、発信・体験づくりを含むブランディングを行い、多様な情報発信手段を組み合わせ、国内外からの関心を高めることが重要である。

3 まとめ

障がい者、外国人利用者など多様な来館者層に共通して「体験」、「情報保障(障がいなどにより情報を得にくい人に別の手段で情報を提供すること)」、「交流・共創」、「環境・運営」、「人材育成」の視点でインクルーシブを具体化する必要性が確認された。

(1) 体験の設計：五感を活かし、参加を促す展示づくり

触察や双方向の体験が国籍や文化の差を越え、関心の入口として有効である。

(2) 情報保障の充実：多様な手段で理解を支える解説環境の構築

誰もが自らのペースで理解できるよう、多言語解説、図解、地図などを組み合わせ、音声・映像・グラフィックなど多様なメディアで提供することが重要である。

(3) 交流・共創の促進：双方向の学び合いと地域連携の展開

双方向の体験が理解促進に寄与し、来館意欲にもつながる。展示室での会話を許容する環境づくりや、地域の実践者等と連携した協働プログラムの展開が望まれる。

(4) 環境・運営の整備：建築と運営を一体で考える快適な館内環境づくり

クールダウンスペース、わかりやすいサイン表記、一般利用者と車椅子利用者の動線配置の工夫、来館前の事前情報提供の充実など建築・運営の両面での整備が必要である。

(5) 人材育成と知見の共有：当事者とともに学び続ける仕組みの定着

合理的配慮やアクセシビリティに関する研修を定期的実施する体制が望まれる。

以上の5つの視点をもとに得られた内容を基本構想に位置付けることで、誰もが安心して過ごすことができる包摂的な博物館像が具体化していくと考えられる。

今後の展望として、障がい者・外国人・初来館者等を対象とするワークショップ形式のユーザーテストを実施し、建築や設計への整備段階からの反映を進めることが求められる。

以上